

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成17年10月1日
至 平成18年3月31日

浜松ホトニクス株式会社

(359089)

第59期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

浜松ホトニクス株式会社

目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月20日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 浜松ホトニクス株式会社

【英訳名】 HAMAMATSU PHOTONICS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 晝馬輝夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市市野町1126番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。

【電話番号】 053(434)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【最寄りの連絡場所(本社事務所)】 静岡県浜松市砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)

【電話番号】 053(452)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木志明

【縦覧に供する場所】 浜松ホトニクス株式会社 東京支店
(東京都港区虎ノ門三丁目8番21号(虎ノ門33森ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (百万円)	34,068	37,526	43,351	70,466	73,909
経常利益 (百万円)	4,391	7,224	9,454	9,999	12,117
中間(当期)純利益 (百万円)	2,122	4,566	5,203	4,652	7,726
純資産額 (百万円)	50,497	54,792	73,328	50,966	58,400
総資産額 (百万円)	112,533	137,910	150,390	119,045	144,437
1株当たり純資産額 (円)	765.21	843.08	1,054.90	783.30	897.63
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.06	70.26	78.45	69.86	117.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.04	59.31	64.35	63.25	97.21
自己資本比率 (%)	44.9	39.7	48.8	42.8	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,701	7,193	8,804	12,861	14,411
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,086	4,566	5,188	4,526	8,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,210	15,323	1,968	2,045	14,651
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	17,956	40,976	45,931	23,126	44,045
従業員数 (名)	3,021	3,158	3,328	3,131	3,274

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日
売上高 (百万円)	29,962	32,642	36,293	62,245	64,234
経常利益 (百万円)	4,238	6,647	7,880	8,771	10,558
中間(当期)純利益 (百万円)	2,873	4,557	4,599	4,889	6,525
資本金 (百万円)	15,982	16,078	21,106	16,076	16,084
発行済株式総数 (千株)	68,161	68,348	72,871	68,346	68,353
純資産額 (百万円)	48,531	51,865	67,856	47,907	53,916
総資産額 (百万円)	105,262	129,348	139,099	109,718	134,426
1株当たり純資産額 (円)	733.93	796.39	974.29	734.79	826.98
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.33	69.99	69.20	73.37	99.35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.20	59.10	56.81	66.42	81.93
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	15.00	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	46.1	40.1	48.8	43.7	40.1
従業員数 (名)	2,181	2,238	2,318	2,249	2,305

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3 第57期の1株当たり中間(年間)配当額20円には、創立50周年記念配当10円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光電子部品事業	2,359
計測機器事業	518
その他事業	53
全社(共通)	398
合計	3,328

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	2,318
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経営環境は、海外経済の拡大や好調な企業収益を背景として、輸出や設備投資は増加し、個人消費も底堅さを増すなど、景気は回復基調の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、新産業の創成に向けた研究開発を推進する一方で、市場のニーズを先取りし、独自の光技術を活かした競争力のある高付加価値製品を適時に投入するとともに、積極的な営業活動及び経費の削減に引続き取り組むことで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は43,351百万円と前年同期に比べ5,825百万円（15.5%）の増加となり、利益面につきましても、経常利益は9,454百万円と前年同期に比べ2,230百万円（30.9%）の増加となりました。中間純利益につきましては、5,203百万円と前年同期に比べ637百万円（14.0%）の増加となり増収増益となりましたが、当社と海外現地子会社との間の平成11年9月期から平成16年9月期の6年間の製品取引等に関して、移転価格課税に基づく更正分674百万円の追徴課税が発生したため、売上高、経常利益の増加率に比較して、中間純利益の増加率は低くなっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、PET・ガンマカメラを始めとした核医学、X線画像診断装置や血液検査装置等の医用分野におきまして、その高性能、高い信頼性と安定性を評価され、引続き堅調に推移いたしました。また、油田探査用の光電子増倍管が、地下数千メートルにおける高温状態や採掘時の振動・衝撃などの厳しい使用環境に耐える高い性能を評価されるとともに、原油価格の高騰も相まって市場が拡大し売上げを伸ばしました。さらに、分析分野におきましても、高感度かつ安定性に優れていることから着実に売上げを伸ばしました。このように、医用、分析、学術、産業分野など全般的に好調に推移した結果、売上高は10,363百万円と前年同期に比べ1,704百万円の増加となりました。

イメージ機器及び光源は、X線像を光学像に変換するX線シンチレータが、歯科及び胸部撮影用のX線画像診断装置向けとして、高感度、高解像度を高く評価され、欧米を中心として引続き売上げを伸ばしました。また、高い安定性と長寿命を有するキセノンフラッシュランプが、FA分野における部品検査工程などに用いられる高速画像処理用のストロボ光源等に用いられ堅調に推移したほか、DVDや携帯電話などの製造工程における高精度な接着を可能とするUVスポット光源の売上げも増加いたしました。この結果、売上高は7,220百万円と前年同期に比べ1,251百万円の増加となりました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが医用分野において引続き堅調に推移したほか、フラットパネルセンサが、大面積イメージセンサとX線シンチレータ技術を組み合わせることによりリアルタイムで高品質のX線透視画像を得られることから、歯科用のX線画像診断や工業用の非破壊検査におきまして性能を高く評価され、国内外で売上げが拡大いたしました。また、急速なマルチメディア社会の進展を背景として、大容量通信の需要が高まるなかで、10Gbps級の高速光通信を可能とする光通信用フォトダイオードも売上げに寄与し始めるなど、全般的に売上げを伸ばした結果、売上高は17,945百万円と前年同期に比べ2,385百万円の増加となりました。

以上のことから、光電子部品事業の売上高は36,261百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は12,560百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体業界の設備投資抑制の影響を受け、半導体故障解析装置の売上げが減少いたしました。デジタルカメラが、欧米におけるバイオ分野を中心としたOEMビジネスが順調に拡大したことに加え、国内において高精細フラットパネルディスプレイの検査用として高い性能を評価されたことにより、売上げを伸ばしました。また、病理診断などの医用分野におきまして、ネットワーク通信に対応した高速、高解像度デジタルスライド観察システムが売上げに寄与し始めました。

この結果、計測機器事業の売上高は7,049百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は1,121百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は346百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は69百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

b 所在地別セグメント

〔国内〕

国内は、半導体業界の設備投資抑制の影響を受け、国内向けの半導体故障解析装置の売上げが減少したものの、医用分野、産業分野などにおいて、海外向けを中心として、光半導体素子、光電子増倍管、イメージ機器及び光源など光電子部品が全般的に大きく売上げを伸ばしました。この結果、売上高は36,760百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は11,044百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

〔北米〕

北米は、医用分野においては、PET及びガンマカメラ用の光電子増倍管及び歯科用X線診断装置向けのX線シンチレータが順調に売上げを伸ばし、産業分野においては、非破壊検査装置用のシリコンフォトダイオードが売上げを伸ばしました。これらに加えて、米国連結子会社の売上高を円貨に換算する為替レートが、円安となったことから売上高は増加しております。この結果、売上高は10,873百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は1,016百万円（前年同期比198.4%増）となりました。

〔欧州〕

欧州は、歯科用のX線画像診断向けフラットパネルセンサ、及びシリコンフォトダイオードなど光半導体素子の売上げが、医用分野を中心に引続き順調に推移したほか、歯科用X線診断装置向けのX線シンチレータが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は9,685百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は1,261百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

〔その他〕

その他の地域は、売上高は840百万円（前年同期比43.4%増）、営業利益は74百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得及び売上債権の増加などによる資金の減少はあったものの、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べて1,886百万円増加し、当中間連結会計期間末には45,931百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は8,804百万円の増加となりました。前年同期と比較しますと、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加などはあったものの、税金等調整前中間純利益の増加及び仕入債務の増加などにより1,610百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は5,188百万円の減少となりました。前年同期と比較しますと、投資有価証券の売却による収入はあったものの、有形固定資産の取得による支出の増加などにより622百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,968百万円の減少となりました。前年同期は、社債の発行及び長期借入金の借入れにより15,323百万円の資金増でしたが、当中間連結会計期間は、このような資金調達を行わなかったこと及び配当金の支払などにより1,968百万円の資金減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	35,977	17.7
計測機器事業	6,811	8.7
その他事業		
合計	42,789	16.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
光電子部品事業	35,969	17.8
計測機器事業	7,035	6.2
その他事業	346	5.2
合計	43,351	15.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。さらに、子会社においては医療用薬剤等の開発を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4,023百万円であり、これを事業の種類別セグメントで見ますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究2,088百万円、光電子部品事業1,624百万円、計測機器事業295百万円、その他事業15百万円であります。

当中間連結会計期間における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

<光電子部品事業>

(1) 小型CMOSリニアイメージセンサ

小型軽量の市場用要求に応えるべく、小型プラスチックパッケージのCMOSリニアイメージセンサを製品化しました。CMOS(相補性金属酸化膜半導体)リニアイメージセンサは、低消費電力、高速読み出し、低コストなど実用上有益な特長を有しています。こうした特長をさらに発揮させるため、従来のパッケージサイズに比べ、面積比で23%及び42%小型化した2種類を製品化しました。これら小型軽量CMOSリニアイメージセンサは、バーコードリーダーや変位計などに使われることにより、さらに付加価値を高めるものと期待されます。

(2) ミニ分光器

90×94×55(H)mmという超小型サイズで、分光出力が可能なユニットを製品化し、発売を開始しました。ユニットは光学素子、イメージセンサ、駆動回路から構成されていて、感度波長範囲が200～800nmと320～1000nmの2種類が今回製品化されています。

光学素子は石英製の透過型ホログラフィックグレーティングを、イメージセンサには実績あるCMOSリニアイメージセンサが採用されています。測定はパソコンとUSB接続して、パソコン側からの制御ソフトで行います。また、この分光器には可動部分がないため、振動に強く安定した測定が可能となっています。小型軽量で使いやすいという特長で、従来の分光器を使用するのが困難な環境でも使用可能となり、新たな分光測光の用途が期待できます。

(3) 裏面出射型VCSELアレイ

VCSELはVertical Cavity Surface Emitting Laserの略で、従来型の端面発光レーザと異なる表面発光型レーザです。このようなVCSELは、高速動作のほか、低閾値電流やアレイ化が容易などの特長を有しており、光通信などの分野で使われています。今回、通常VCSELと基本構造は同じですが、光の出射面を従来と異なる裏面とし、4チャンネルの発光部を有する裏面出射型VCSELアレイを開発しました。裏面出射型VCSELは、薄膜化したVCSELチップがガラスに接着されており、当社が従来から培ってきたガラスに関する技術も使われています。裏面出射とすることによって、駆動回路との接続が容易となり、さらなる高速動作が可能となり、高速で信号処理する際のネックとなりつつある接続の問題を解決する、光インターコネクション技術の重要パーツになると期待されます。

(4) 光電子増倍管モジュール用オプティカルブロック

目的に応じた精密光学計測を誰にでも可能とする光電子増倍管モジュール用オプティカルブロックを製品化しました。バンドパスフィルタやダイクロイックフィルタなどの光学部品が各オプティカルブロックに内蔵されています。これら光学部品は、精密加工技術により角度において「分」の精度で配置されています。他のブロックとの接合部はV字型の形状溝とOリング構造の組み合わせによりすぐれた遮光性をもち、またツマミネジにより簡単に脱着可能となっています。これにより、光学計測に付随する煩雑なアライメント作業は不要となり、光学計測に習熟していない人たちにも、目的にかなう精密光学計測が可能となります。バイオ、メディカルをはじめとするさまざまな分野での使用が期待されます。

(5) フォトイオンバー L9915

フォトイオンバーは、微弱X線の光電離作用（フォトイオナイゼーション）を利用することでイオンを生成させ、静電気除去をおこなうものです。今回広い範囲を短時間除電する用途に適する70cmバータイプのL9915を製品化いたしました。本方式では、現在主流のコロナ放電方式とは異なり、プラスとマイナスのイオンを同時・同量生成するので、逆帯電不具合がないことや対象物に近い分子をイオン化するための除電効果が極めて高く、これまで困難であった、高速移動体や粉体などの除電を瞬時に行うことができます。また、イオンを運ぶファンが不要なうえ、塵電磁ノイズ、オゾンを発生しないクリーンな除電を実現します。帯電によるゴミ付着防止が必要なフィルム、半導体、液晶ガラスなどの製造・加工工程や、粉末状医薬品のフィルムケース充填工程など、帯電に起因する問題回避を必要とする製造・加工工程での使用が期待されています。

<各事業区分に配賦できない基礎的研究>

光情報処理の分野におきましては、高精度で大量の画像を超高速に検索するための光情報処理システムの研究を行っており、今般、本システムのキーデバイスとなる新型空間光変調器のプロトタイプを完成いたしました。この新型空間光変調器は、従来品よりもさらに高性能化を図りつつ小型化を実現しており、量産化も可能にいたしました。光情報処理のみならず、光の波面を任意の形に加工する光波形整形や光計測など、光の2次元的制御が必要な応用分野への展開が期待されています。

半導体レーザーの産業応用といたしまして、連続出力で500Wという高出力を実現したファイバディスクレーザを世界で初めて開発いたしました。ファイバディスクレーザは、現在産業用に用いられているCO₂レーザ等に比べ、衝撃に強く、小型・軽量で、ビーム品質が安定していることに加え、高出力化が容易であり、切断や溶接などの加工用として注目を集めております。現在、サンプル出荷をするとともに、量産に向けた準備を進めております。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創造を目指した研究を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	72,871,406	73,247,246	東京証券取引所 市場第1部	権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式
計	72,871,406	73,247,246		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行しております。新株予約権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年12月17日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	9,968個	9,423個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,485,600株	4,240,350株
新株予約権の行使時の払込金額	2,222円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,222円 資本組入額 1,111円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後、本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできない。	同左
新株予約権の行使の譲渡に関する事項	新株予約権は、新株予約権付社債に無償にて付されたものであり、社債部分から分割譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高	9,968百万円	9,423百万円

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成12年10月5日発行)

	中間会計期間末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
転換社債の残高	19,079百万円	18,725百万円
転換価額	2,711円	2,711円
資本組入額	1,356円	1,356円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日～ 平成18年3月31日	4,518	72,871	5,022	21,106	5,022	20,821

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債の転換を含む。)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,676	6.42
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市砂山町325番地-6	4,525	6.21
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,938	4.03
晝馬輝夫	静岡県浜松市	2,094	2.87
大塚治司	静岡県浜松市	1,027	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	930	1.28
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山一丁目1-1	848	1.16
浜松インターナショナル株式 会社	静岡県浜松市市野町891番地	798	1.10
浜松光電株式会社	静岡県磐田市宮本249番地-9	711	0.98
計		22,750	31.22

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式3,224千株(4.42%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,224,400		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,630,000	696,300	同上
単元未満株式	普通株式 17,006		同上
発行済株式総数	72,871,406		
総株主の議決権		696,300	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,400株(議決権74個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126番 地の1	3,224,400		3,224,400	4.4
計		3,224,400		3,224,400	4.4

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	2,725	2,890	3,530	3,580	3,470	3,700
最低(円)	2,560	2,650	2,845	3,090	3,030	3,100

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)並びに前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	41,777		47,173		45,102	
2 受取手形及び売掛金		20,099		21,884		19,200	
3 たな卸資産		13,088		13,361		13,701	
4 繰延税金資産		2,101		2,354		2,341	
5 その他		1,226		1,081		1,619	
6 貸倒引当金		146		356		285	
流動資産合計		78,147	56.7	85,498	56.9	81,679	56.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	2	19,689		21,457		21,658	
2 機械装置 及び運搬具		8,791		9,987		9,196	
3 工具、器具 及び備品		4,165		4,014		4,115	
4 土地	2	13,449		13,578		13,511	
5 建設仮勘定		2,809		3,194		2,639	
有形固定資産合計		48,905	35.5	52,233	34.7	51,120	35.4
(2) 無形固定資産		579	0.4	541	0.4	512	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,488		5,780		5,173	
2 投資不動産等		407		314		372	
3 繰延税金資産		4,301		4,336		4,475	
4 その他		1,097		1,701		1,120	
5 貸倒引当金		17		17		17	
投資その他の 資産合計		10,278	7.4	12,116	8.0	11,124	7.7
固定資産合計		59,762	43.3	64,891	43.1	62,758	43.5
資産合計		137,910	100.0	150,390	100.0	144,437	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		9,311		10,655		9,527	
2	2	3,069		2,437		2,971	
3		2,651		3,226		2,524	
4		2,132		2,228		2,410	
5		621		1,160		1,471	
6		4,795		5,955		6,035	
		22,582	16.4	25,664	17.0	24,939	17.3
流動負債合計							
固定負債							
1		19,996		9,968		19,985	
2		19,107		19,079		19,107	
3	2	9,218		8,913		9,020	
4		10,226		11,203		10,869	
5		1,318		1,352		1,352	
6		71		130		121	
		59,937	43.5	50,645	33.7	60,455	41.8
		59,937	43.5	50,645	33.7	60,455	41.8
固定負債合計							
負債合計							
		82,519	59.9	76,310	50.7	85,395	59.1
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		597	0.4	751	0.5	641	0.5
(資本の部)							
資本金							
		16,078	11.7	21,106	14.0	16,084	11.1
資本剰余金							
		15,829	11.5	20,857	14.0	15,834	11.0
利益剰余金							
		28,744	20.8	35,403	23.5	31,578	21.9
その他有価証券 評価差額金							
		1,070	0.8	2,128	1.4	1,470	1.0
為替換算調整勘定							
		926	0.7	156	0.1	561	0.4
自己株式							
		6,003	4.4	6,010	4.0	6,005	4.2
資本合計							
		54,792	39.7	73,328	48.8	58,400	40.4
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		137,910	100.0	150,390	100.0	144,437	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			37,526	100.0		43,351	100.0		73,909	100.0
売上原価			17,358	46.3		20,162	46.5		34,823	47.1
売上総利益			20,167	53.7		23,188	53.5		39,085	52.9
販売費及び 一般管理費	1		13,117	34.9		13,877	32.0		27,393	37.1
営業利益			7,049	18.8		9,311	21.5		11,692	15.8
営業外収益										
1 受取利息		31			79		71			
2 受取配当金		0			0		38			
3 固定資産賃貸収入		73			70		151			
4 投資不動産等 賃貸収入		140			140		281			
5 持分法による 投資利益		61			51		95			
6 保険金収入		66								
7 その他の 営業外収益		62	435	1.2	98	442	1.0	278	918	1.3
営業外費用										
1 支払利息		88			81		173			
2 投資不動産等に 係る諸費用		55			47		94			
3 為替差損		71			164		175			
4 社債発行費		44					44			
5 その他の営業外費用		0	261	0.7	6	299	0.7	4	492	0.7
経常利益			7,224	19.3		9,454	21.8		12,117	16.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	5			10		4			
2 補助金収入		5	5	0.0	85	95	0.2	4	9	0.0
特別損失										
1 固定資産売却 及び除却損	3	21			48		114			
2 固定資産圧縮損					85		4			
3 減損損失	4				237					
4 子会社整理損		30					43			
5 役員退職慰労金		16					16			
6 出資金評価損		8								
7 その他の特別損失			76	0.2		372	0.8	83	262	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,152	19.1		9,177	21.2		11,864	16.1
法人税、住民税 及び事業税		2,785			3,611		4,911			
過年度法人税等	5				674					
法人税等調整額		215	2,570	6.9	328	3,957	9.1	821	4,089	5.5
少数株主利益			15	0.0		17	0.1		48	0.1
中間(当期)純利益			4,566	12.2		5,203	12.0		7,726	10.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,827		15,834		15,827
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換				13			
2 新株予約権の行使	2	2		5,008	5,022	7	7
資本剰余金中間期末(期末)残高			15,829		20,857		15,834
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			25,213		31,578		25,213
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,566	4,566	5,203	5,203	7,726	7,726
利益剰余金減少高							
1 配当金		976		1,302		1,302	
2 役員賞与		58		58		58	
3 従業員奨励福祉基金		0	1,035	17	1,378	0	1,361
利益剰余金中間期末(期末)残高			28,744		35,403		31,578

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		7,152	9,177	11,864
減価償却費		3,139	3,264	6,684
減損損失			237	
連結調整勘定償却額		12		34
貸倒引当金の増(減)額		21	59	148
賞与引当金の増(減)額		3	184	281
退職給付引当金の増加額		164	333	807
役員退職慰労引当金の増(減)額		34	0	68
受取利息及び受取配当金		32	80	110
支払利息		88	81	173
為替差損益		73	145	18
社債発行費		44		44
持分法による投資(利益)損失		61	51	95
有形固定資産除却損		20	46	102
有形固定資産売却損益		4	7	7
売上債権の(増)減額		308	2,433	1,291
たな卸資産の(増)減額		112	520	423
仕入債務の増(減)額		1,142	856	1,011
役員賞与の支払額		59	60	59
その他		642	783	387
小計		10,520	12,398	20,176
利息及び配当金の受取額		38	80	116
利息の支払額		88	81	174
法人税等の支払額		3,276	3,593	5,707
営業活動による キャッシュ・フロー		7,193	8,804	14,411
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額		314	695	550
有価証券の取得による支出		257	70	255
有形固定資産の取得による支出		4,127	5,144	7,423
有形固定資産の売却による収入		34	18	37
無形固定資産の取得による支出		62	73	189
投資有価証券の売却による収入			517	
子会社整理による収入		152		155
その他		9	258	0
投資活動による キャッシュ・フロー		4,566	5,188	8,225

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		541	549	673
長期借入れによる収入		2,000		2,000
長期借入金の返済による支出		5,117	114	5,322
社債の発行による収入		20,000		20,000
自己株式の取得による支出		0	5	2
親会社による配当金の支払額		970	1,296	1,302
その他		46	1	48
財務活動による キャッシュ・フロー		15,323	1,968	14,651
現金及び現金同等物に係る換算差額		100	238	80
現金及び現金同等物の増(減)額		17,850	1,886	20,918
現金及び現金同等物の期首残高		23,126	44,045	23,126
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	40,976	45,931	44,045

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 21社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名 ハママツ・コーポレーション ハママツ・ホトニクス・ドイツ ュラント・ゲー・エム・ベー・ ハー ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社のうち主要な関 連会社である浜松光電機、エ ジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド他2社に対す る投資について、持分法を適 用しております。 持分法非適用関連会社のメン トール・マリン・インクは、 連結純損益及び連結利益剰余 金等の観点からみて、いづれ も小規模であり、全体として も中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため、 持分法を適用せず原価法によ り評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、中間決算 日が中間連結決算日と異なる ため当該会社の中間会計期間 にかかる財務諸表を使用して おります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 21社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名 ハママツ・コーポレーション ハママツ・ホトニクス・ドイツ ュラント・ゲー・エム・ベー・ ハー ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社6社のうち主要な関 連会社である浜松光電機、エ ジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド他2社に対す る投資について、持分法を適 用しております。 持分法非適用関連会社のメン トール・マリン・インク他1 社は、連結純損益及び連結利 益剰余金等の観点からみて、 いづれも小規模であり、全体 としても中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていない ため、持分法を適用せず原価 法により評価しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 21社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状 況」に記載しているため省略し ております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社6社のうち主要な関 連会社である浜松光電機、エ ジンバラ・インスツルメン ツ・リミテッド他2社に対す る投資について、持分法を適 用しております。 持分法非適用関連会社のメン トール・マリン・インク他1 社は、連結純損益及び連結利 益剰余金等の観点からみて、 いづれも小規模であり、全体 としても連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、 持分法を適用せず原価法 により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が 連結決算日と異なるため当該 会社の事業年度にかかる財務 諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて中間連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司につきましては決算日の12月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日の3月31日を中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 連結財務諸表提出会社は貯蔵品を除くたな卸資産は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法により評価し、連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～10年であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却しておりません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により償却しておりません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち 為替予約を付すものについ ては振当処理を行っており ます。また、外貨建の予定 取引の為替リスクのヘッジ については繰延ヘッジ処理 を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び 外貨建の予定取引 ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う 為替相場の変動によるリス クを軽減するために、先物 為替予約取引について、実 需の範囲内で行うこととし ております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャ ッシュ・フローの変動を完 全に相殺するものと想定さ れるため、有効性評価は省 略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理は税抜方式によって おります。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が228百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は営業外収益の百分の十を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、「その他の営業外収益」に12百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は営業外収益の百分の十以下となったため「その他の営業外収益」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、「その他の営業外収益」に2百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 63,030百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,035百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,375百万円
2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 320百万円 土地 5,156 建物及び構築物 1,876 <hr/> 計 7,353 上記物件については、短期借入金419百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金969百万円の担保に供しております。	2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 520百万円 土地 5,149 建物及び構築物 1,752 <hr/> 計 7,422 上記物件については、短期借入金630百万円、一年以内返済予定長期借入金201百万円及び長期借入金769百万円の担保に供しております。	2 担保提供資産は次のとおりであります。 現金及び預金 520百万円 土地 5,032 建物及び構築物 1,813 <hr/> 計 7,366 上記物件については、短期借入金624百万円、一年以内返済予定長期借入金200百万円及び長期借入金869百万円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>341百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>340</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,062</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>582</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>122</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>507</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>928</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,247</td></tr> </table>	運賃荷造費	341百万円	広告宣伝費	340	貸倒引当金繰入額	24	給料	3,062	賞与引当金繰入額	582	退職給付引当金繰入額	122	役員退職慰労引当金繰入額	34	減価償却費	507	手数料	928	研究開発費	4,247	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>382</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>給料</td><td>3,396</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>613</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>554</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>1,102</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,023</td></tr> </table>	運賃荷造費	391百万円	広告宣伝費	382	貸倒引当金繰入額	64	給料	3,396	賞与引当金繰入額	613	退職給付引当金繰入額	168	役員退職慰労引当金繰入額	34	減価償却費	554	手数料	1,102	研究開発費	4,023	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>685百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>711</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>156</td></tr> <tr><td>給料</td><td>6,725</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>692</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>328</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>68</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,112</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>2,005</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,846</td></tr> </table>	運賃荷造費	685百万円	広告宣伝費	711	貸倒引当金繰入額	156	給料	6,725	賞与引当金繰入額	692	退職給付引当金繰入額	328	役員退職慰労引当金繰入額	68	減価償却費	1,112	手数料	2,005	研究開発費	8,846
運賃荷造費	341百万円																																																													
広告宣伝費	340																																																													
貸倒引当金繰入額	24																																																													
給料	3,062																																																													
賞与引当金繰入額	582																																																													
退職給付引当金繰入額	122																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																													
減価償却費	507																																																													
手数料	928																																																													
研究開発費	4,247																																																													
運賃荷造費	391百万円																																																													
広告宣伝費	382																																																													
貸倒引当金繰入額	64																																																													
給料	3,396																																																													
賞与引当金繰入額	613																																																													
退職給付引当金繰入額	168																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																													
減価償却費	554																																																													
手数料	1,102																																																													
研究開発費	4,023																																																													
運賃荷造費	685百万円																																																													
広告宣伝費	711																																																													
貸倒引当金繰入額	156																																																													
給料	6,725																																																													
賞与引当金繰入額	692																																																													
退職給付引当金繰入額	328																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	68																																																													
減価償却費	1,112																																																													
手数料	2,005																																																													
研究開発費	8,846																																																													
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>5</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	2	計	5	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>10</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	3	計	10	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>4</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	3	計	4																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																													
工具、器具及び備品	2																																																													
計	5																																																													
機械装置及び運搬具	6百万円																																																													
工具、器具及び備品	3																																																													
計	10																																																													
機械装置及び運搬具	1百万円																																																													
工具、器具及び備品	3																																																													
計	4																																																													
<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>20</td></tr> </table> <p>固定資産売却及び除却損のうち、固定資産売却損は機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品に係るものであります。 なお固定資産売却損は百万円未満のため、記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	6	工具、器具及び備品	9	計	20	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>14</td></tr> <tr><td>計</td><td>46</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	建物及び構築物	11百万円	機械装置及び運搬具	20	工具、器具及び備品	14	計	46	<p>3 固定資産売却及び除却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>11</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>48</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>102</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5百万円	工具、器具及び備品	0	電話加入権	5	計	11	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	48	工具、器具及び備品	39	その他	0	計	102																								
建物及び構築物	4百万円																																																													
機械装置及び運搬具	6																																																													
工具、器具及び備品	9																																																													
計	20																																																													
機械装置及び運搬具	2百万円																																																													
建物及び構築物	11百万円																																																													
機械装置及び運搬具	20																																																													
工具、器具及び備品	14																																																													
計	46																																																													
機械装置及び運搬具	5百万円																																																													
工具、器具及び備品	0																																																													
電話加入権	5																																																													
計	11																																																													
建物及び構築物	14百万円																																																													
機械装置及び運搬具	48																																																													
工具、器具及び備品	39																																																													
その他	0																																																													
計	102																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
4	<p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 432 991 745"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ホテル事業</td> <td rowspan="2">静岡県 磐田市</td> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県 大野郡他</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休土地については、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル事業	静岡県 磐田市	土地	7	建物及び 構築物	160	遊休	岐阜県 大野郡他	土地	70	合計			237	4
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																	
ホテル事業	静岡県 磐田市	土地	7																	
		建物及び 構築物	160																	
遊休	岐阜県 大野郡他	土地	70																	
合計			237																	
5	<p>5 過年度法人税等 当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものであります。</p>	5																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,777百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,976</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,777百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	801	現金及び現金同等物	40,976	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">47,173百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,931</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	47,173百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,242	現金及び現金同等物	45,931	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">45,102百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,045</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	45,102百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,057	現金及び現金同等物	44,045
現金及び預金勘定	41,777百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	801																			
現金及び現金同等物	40,976																			
現金及び預金勘定	47,173百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,242																			
現金及び現金同等物	45,931																			
現金及び預金勘定	45,102百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,057																			
現金及び現金同等物	44,045																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(工具、器具及び備品)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19</td> <td>1,037</td> <td>1,056</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>462</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> <td>575</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	19	1,037	1,056	減価償却累計額相当額	4	462	467	中間期末残高相当額	14	575	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14</td> <td>1,008</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2</td> <td>371</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>636</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	14	1,008	1,023	減価償却累計額相当額	2	371	374	期末残高相当額	12	636	649
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	19	1,037	1,056																															
減価償却累計額相当額	4	462	467																															
中間期末残高相当額	14	575	589																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	14	1,008	1,023																															
減価償却累計額相当額	2	371	374																															
期末残高相当額	12	636	649																															
取得価額相当額 673百万円	取得価額相当額 19 1,037 1,056	取得価額相当額 14 1,008 1,023																																
減価償却累計額相当額 267	減価償却累計額相当額 4 462 467	減価償却累計額相当額 2 371 374																																
中間期末残高相当額 405	中間期末残高相当額 14 575 589	期末残高相当額 12 636 649																																
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137百万円	1年超	268	計	405	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	217百万円	1年超	372	計	589	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	208百万円	1年超	440	計	649														
1年以内	137百万円																																	
1年超	268																																	
計	405																																	
1年以内	217百万円																																	
1年超	372																																	
計	589																																	
1年以内	208百万円																																	
1年超	440																																	
計	649																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137百万円	1年超	268	計	405	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	217百万円	1年超	372	計	589	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	208百万円	1年超	440	計	649														
1年以内	137百万円																																	
1年超	268																																	
計	405																																	
1年以内	217百万円																																	
1年超	372																																	
計	589																																	
1年以内	208百万円																																	
1年超	440																																	
計	649																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177																				
支払リース料	69百万円																																	
減価償却費相当額	69																																	
支払リース料	108百万円																																	
減価償却費相当額	108																																	
支払リース料	177百万円																																	
減価償却費相当額	177																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69百万円	減価償却費相当額	69	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177百万円	減価償却費相当額	177																				
支払リース料	69百万円																																	
減価償却費相当額	69																																	
支払リース料	108百万円																																	
減価償却費相当額	108																																	
支払リース料	177百万円																																	
減価償却費相当額	177																																	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,294	3,071	1,777
債券	248	248	
合計	1,542	3,319	1,777

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 839百万円

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象はありません。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,294	4,826	3,531
債券			
合計	1,294	4,826	3,531

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	270
不動産投資信託	72
合計	342

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,294	3,734	2,439
債券	263	263	
合計	1,557	3,997	2,439

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	770
合計	770

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。
なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、前中間連結会計期間末(平成17年3月31日現在)、当中間連結会計期間末(平成18年3月31日現在)及び前連結会計年度末(平成17年9月30日現在)のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,537	6,623	364	37,526	—	37,526
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	304	14	—	319	(319)	—
計	30,842	6,638	364	37,846	(319)	37,526
営業費用	20,577	5,301	406	26,285	4,190	30,476
営業利益 又は営業損失(△)	10,265	1,336	△41	11,560	(4,510)	7,049

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器および光源(X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、UVスポット光源、マイクロフォーカスX線源) 光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC、フォトカプラ)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,367百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,969	7,035	346	43,351	—	43,351
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	291	13	—	305	(305)	—
計	36,261	7,049	346	43,656	(305)	43,351
営業費用	23,700	5,928	415	30,044	3,995	34,040
営業利益 又は営業損失(△)	12,560	1,121	△69	13,612	(4,301)	9,311

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,154百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,170	12,075	663	73,909	—	73,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	578	24	—	602	(602)	—
計	61,748	12,100	663	74,512	(602)	73,909
営業費用	42,135	10,287	810	53,233	8,983	62,216
営業利益又は営業損失(△)	19,613	1,812	△147	21,278	(9,585)	11,692

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,310百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,667	8,148	7,457	252	37,526	—	37,526
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,373	315	42	333	12,064	(12,064)	—
計	33,040	8,463	7,500	586	49,590	(12,064)	37,526
営業費用	22,900	8,122	6,546	527	38,098	(7,621)	30,476
営業利益	10,139	340	953	58	11,492	(4,442)	7,049

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,367百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,824	10,537	9,594	395	43,351	—	43,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,935	335	91	445	14,807	(14,807)	—
計	36,760	10,873	9,685	840	58,159	(14,807)	43,351
営業費用	25,715	9,856	8,423	766	44,761	(10,721)	34,040
営業利益	11,044	1,016	1,261	74	13,397	(4,086)	9,311

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,154百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,668	16,588	15,047	604	73,909	—	73,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,411	626	126	653	24,818	(24,818)	—
計	65,080	17,215	15,174	1,258	98,728	(24,818)	73,909
営業費用	46,580	16,486	13,331	1,119	77,518	(15,301)	62,216
営業利益	18,500	728	1,842	139	21,210	(9,517)	11,692

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

 北米 …………… 米国

 欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

 その他 ………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,310百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	8,089	7,393	5,034	190	20,708
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	37,526
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	19.7	13.4	0.5	55.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	10,318	9,550	6,181	218	26,269
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	43,351
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.8	22.0	14.3	0.5	60.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	16,423	14,873	9,889	403	41,590
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	73,909
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	20.1	13.4	0.6	56.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 843円08銭	1株当たり純資産額 1,054円90銭	1株当たり純資産額 897円63銭
1株当たり中間純利益 70円26銭	1株当たり中間純利益 78円45銭	1株当たり当期純利益 117円98銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円31銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 64円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 97円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,566	5,203	7,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	58
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(58)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,566	5,203	7,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,990	66,332	64,991
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	11	11	23
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	(11)	(11)	(23)
普通株式増加数(千株)	12,191	14,704	14,123
(うち新株予約権付社債(千株))	(5,143)	(7,659)	(7,075)
(うち転換社債(千株))	(7,047)	(7,045)	(7,047)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	36,768		41,021		39,304	
2 受取手形		3,285		2,926		2,698	
3 売掛金		17,476		19,209		17,644	
4 たな卸資産		10,815		11,077		11,155	
5 繰延税金資産		1,341		1,457		1,466	
6 その他	4	412		522		724	
7 貸倒引当金		21		37		20	
流動資産合計		70,078	54.2	76,177	54.8	72,973	54.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1 建物		15,864		16,493		17,228	
2 機械及び装置		8,331		9,426		8,560	
3 工具、器具 及び備品		3,353		3,175		3,279	
4 土地		11,848		11,873		11,905	
5 建設仮勘定		2,006		2,997		2,413	
6 その他		530		561		535	
有形固定資産合計		41,934	32.4	44,528	32.0	43,923	32.7
(2) 無形固定資産		429	0.3	443	0.3	456	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 関係会社株式		6,806		6,486		6,506	
2 繰延税金資産		4,263		4,280		4,415	
3 投資不動産等	1	407		314		372	
4 その他		5,446		6,885		5,794	
5 貸倒引当金		17		17		17	
投資その他の 資産合計		16,906	13.1	17,950	12.9	17,072	12.7
固定資産合計		59,269	45.8	62,921	45.2	61,452	45.7
資産合計		129,348	100.0	139,099	100.0	134,426	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,102		4,292		4,030	
2		5,166		6,492		5,498	
3		500				400	
4	2	263		263		263	
5		2,345		2,839		2,328	
6		2,001		2,079		2,229	
7		615		1,160		1,468	
8	4	3,630		4,555		4,953	
流動負債合計		18,625	14.4	21,682	15.6	21,172	15.8
固定負債							
1		19,996		9,968		19,985	
2		19,107		19,079		19,107	
3	2	8,233		7,969		8,057	
4		10,203		11,191		10,835	
5		1,318		1,352		1,352	
固定負債合計		58,857	45.5	49,560	35.6	59,337	44.1
負債合計		77,483	59.9	71,243	51.2	80,510	59.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		16,078	12.4	21,106	15.2	16,084	12.0
資本剰余金							
資本準備金		15,793		20,821		15,799	
資本剰余金合計		15,793	12.2	20,821	15.0	15,799	11.7
利益剰余金							
1		695		695		695	
2		18,232		21,743		18,232	
3		5,994		7,367		7,635	
利益剰余金合計		24,922	19.3	29,806	21.4	26,563	19.8
その他有価証券 評価差額金		1,070	0.8	2,128	1.5	1,470	1.1
自己株式		5,999	4.6	6,006	4.3	6,001	4.5
資本合計		51,865	40.1	67,856	48.8	53,916	40.1
負債・資本合計		129,348	100.0	139,099	100.0	134,426	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			32,642	100.0		36,293	100.0		64,234	100.0
II 売上原価			17,017	52.1		19,461	53.6		34,377	53.5
売上総利益			15,624	47.9		16,832	46.4		29,856	46.5
III 販売費及び一般管理費			9,814	30.1		9,926	27.4		20,444	31.8
営業利益			5,810	17.8		6,905	19.0		9,411	14.7
IV 営業外収益	※1		1,025	3.1		1,093	3.0		1,427	2.2
V 営業外費用	※2		188	0.6		118	0.3		281	0.5
経常利益			6,647	20.3		7,880	21.7		10,558	16.4
VI 特別利益			3	0.0		88	0.2		35	0.1
VII 特別損失	※3		27	0.0		220	0.6		776	1.2
税引前中間(当期) 純利益			6,622	20.3		7,748	21.3		9,817	15.3
法人税、住民税 及び事業税		2,290			2,765			4,057		
過年度法人税等	※5	—			674			—		
法人税等調整額		△225	2,064	6.3	△290	3,148	8.6	△765	3,292	5.1
中間(当期)純利益			4,557	14.0		4,599	12.7		6,525	10.2
前期繰越利益			1,436			2,767			1,436	
中間配当額			—			—			325	
中間(当期) 未処分利益			5,994			7,367			7,635	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの： 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産等 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械装置が4年～10年です。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの： 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産等 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は70百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 59,615百万円</p> <p>(2) 投資不動産等 949</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 現金及び預金 定期預金のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金305百万円に対する担保320百万円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円</p> <p>建物 992</p> <p>土地 8</p> <hr/> <p>計 5,267</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176)</p> <p>長期借入金 708 (708)</p> <hr/> <p>計 884</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3) _____</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 64,048百万円</p> <p>(2) 投資不動産等 1,011</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 現金及び預金 定期預金のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金516百万円に対する担保520百万円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円</p> <p>建物 924</p> <p>土地 8</p> <hr/> <p>計 5,198</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176)</p> <p>長期借入金 532 (532)</p> <hr/> <p>計 708</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 46百万円</p> <p>機械及び装置 286</p> <p>工具、器具及び備品 141</p> <p>なお、当中間会計期間において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置82百万円及び工具、器具及び備品の2百万円であります。</p> <p>車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>(1) 有形固定資産 61,738百万円</p> <p>(2) 投資不動産等 984</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 現金及び預金 定期預金のうち担保に供しているもの 関係会社の借入金510百万円に対する担保520百万円</p> <p>(2) 有形固定資産のうち担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <p>土地 4,266百万円</p> <p>建物 957</p> <p>土地 8</p> <hr/> <p>計 5,232</p> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 176百万円 予定長期借入金 (176)</p> <p>長期借入金 620 (620)</p> <hr/> <p>計 796</p> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(3) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 46百万円</p> <p>機械及び装置 203</p> <p>工具、器具及び備品 138</p> <p>車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																								
<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北京浜松光子技術股份有限公司</td> <td>1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱光ケミカル研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス㈱</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,178</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術股份有限公司	1,440百万円	㈱光ケミカル研究所	700	浜松電子プレス㈱	38	計	2,178	<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北京浜松光子技術股份有限公司</td> <td>1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱光ケミカル研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス㈱</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,177</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術股份有限公司	1,440百万円	㈱光ケミカル研究所	700	浜松電子プレス㈱	37	計	2,177	<p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>北京浜松光子技術股份有限公司</td> <td>1,440百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱光ケミカル研究所</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス㈱</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,192</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術股份有限公司	1,440百万円	㈱光ケミカル研究所	700	浜松電子プレス㈱	52	計	2,192
北京浜松光子技術股份有限公司	1,440百万円																									
㈱光ケミカル研究所	700																									
浜松電子プレス㈱	38																									
計	2,178																									
北京浜松光子技術股份有限公司	1,440百万円																									
㈱光ケミカル研究所	700																									
浜松電子プレス㈱	37																									
計	2,177																									
北京浜松光子技術股份有限公司	1,440百万円																									
㈱光ケミカル研究所	700																									
浜松電子プレス㈱	52																									
計	2,192																									
<p>※4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 _____</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																										
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>771百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産等</td><td>140</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td></td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>110</td></tr> </table> <p>受取配当金の下半期計上見込額は約22百万円であります。</p>	受取配当金	771百万円	投資不動産等	140	賃貸収入		雑収入	110	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>799百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産等</td><td>140</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td></td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>41</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>106</td></tr> </table> <p>受取配当金の下半期計上見込額は約27百万円であります。</p>	受取配当金	799百万円	投資不動産等	140	賃貸収入		為替差益	41	雑収入	106	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>821百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産等</td><td>281</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td></td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>284</td></tr> </table>	受取配当金	821百万円	投資不動産等	281	賃貸収入		雑収入	284
受取配当金	771百万円																											
投資不動産等	140																											
賃貸収入																												
雑収入	110																											
受取配当金	799百万円																											
投資不動産等	140																											
賃貸収入																												
為替差益	41																											
雑収入	106																											
受取配当金	821百万円																											
投資不動産等	281																											
賃貸収入																												
雑収入	284																											
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>19</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>44</td></tr> <tr><td>投資不動産等に 係る諸費用</td><td>55</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td>17</td></tr> </table>	支払利息	48百万円	社債利息	19	社債発行費	44	投資不動産等に 係る諸費用	55	為替差損	17	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>19</td></tr> <tr><td>投資不動産等 に係る諸費用</td><td>47</td></tr> </table>	支払利息	45百万円	社債利息	19	投資不動産等 に係る諸費用	47	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>38</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>44</td></tr> <tr><td>投資不動産等 に係る諸費用</td><td>94</td></tr> </table>	支払利息	95百万円	社債利息	38	社債発行費	44	投資不動産等 に係る諸費用	94		
支払利息	48百万円																											
社債利息	19																											
社債発行費	44																											
投資不動産等に 係る諸費用	55																											
為替差損	17																											
支払利息	45百万円																											
社債利息	19																											
投資不動産等 に係る諸費用	47																											
支払利息	95百万円																											
社債利息	38																											
社債発行費	44																											
投資不動産等 に係る諸費用	94																											
<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>岐阜県 大野郡他</td> <td>土地</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休土地は、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>主に事業部単位にてグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休	岐阜県 大野郡他	土地	70	合計			70	<p>※3 _____</p>														
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
遊休	岐阜県 大野郡他	土地	70																									
合計			70																									
<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,734百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>86</td></tr> <tr><td>投資不動産等</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,855</td></tr> </table>	有形固定資産	2,734百万円	無形固定資産	86	投資不動産等	35	計	2,855	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,830百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>74</td></tr> <tr><td>投資不動産等</td><td>27</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,932</td></tr> </table>	有形固定資産	2,830百万円	無形固定資産	74	投資不動産等	27	計	2,932	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,863百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>155</td></tr> <tr><td>投資不動産等</td><td>70</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,089</td></tr> </table>	有形固定資産	5,863百万円	無形固定資産	155	投資不動産等	70	計	6,089		
有形固定資産	2,734百万円																											
無形固定資産	86																											
投資不動産等	35																											
計	2,855																											
有形固定資産	2,830百万円																											
無形固定資産	74																											
投資不動産等	27																											
計	2,932																											
有形固定資産	5,863百万円																											
無形固定資産	155																											
投資不動産等	70																											
計	6,089																											
<p>※5 _____</p>	<p>※5 過年度法人税等</p> <p>当社と海外現地子会社との間の製品取引等に関する移転価格の更正によるものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																										

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 634百万円 減価償却累計額相当額 251 中間期末残高相当額 383 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 993百万円 減価償却累計額相当額 436 中間期末残高相当額 556 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具、器具及び備品) 取得価額相当額 964百万円 減価償却累計額相当額 351 期末残高相当額 612 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 129百万円 1年超 254 計 383 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 202百万円 1年超 353 計 556 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 194百万円 1年超 418 計 612 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 65百万円 減価償却費相当額 65	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 100	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 168百万円 減価償却費相当額 168
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成している為、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年5月16日開催の当社取締役会において、平成18年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主に対し、第59期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	1,044,703,905円
② 1株当たりの中間配当金	15円
③ 支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成18年6月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月20日に関東財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月17日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6 月20日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 恵 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 6月17日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 木 下 邦 彦 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 6月20日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 恵 一 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 宮 紳 司 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

